

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	31,771,070	32,014,596	33,328,810	34,126,920	31,878,699
経常利益又は 経常損失() (千円)	122,178	129,871	43,978	406,053	4,552
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	11,029	22,953	200,287	1,487,620	125,380
純資産額 (千円)	3,878,081	3,973,231	3,704,171	2,041,615	1,783,333
総資産額 (千円)	12,294,397	13,275,936	14,532,176	13,370,355	12,441,914
1株当たり純資産額 (円)	369.31	390.84	360.59	198.69	173.57
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	1.05	2.23	19.69	144.84	12.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.5	29.9	25.5	15.3	14.3
自己資本利益率 (%)	0.3	0.6			
株価収益率 (倍)	551.4	248.4			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,647	355,253	286,880	1,220,199	1,085,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,361	485,559	979,283	411,882	160,713
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,696	241,243	596,418	1,368,332	527,833
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,075,575	1,186,512	1,090,528	826,778	1,223,835
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	497 (404)	500 (404)	498 (429)	486 (462)	440 (395)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第57期から第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	27,904,793	27,918,387	29,359,420	30,362,102	28,276,027
経常利益又は 経常損失() (千円)	102,494	100,207	90,600	403,689	9,044
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	40,042	6,634	184,139	1,511,096	118,620
資本金 (千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数 (株)	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000
純資産額 (千円)	3,696,317	3,778,962	3,524,388	1,837,288	1,585,702
総資産額 (千円)	11,365,913	12,327,097	13,518,238	12,478,296	11,617,831
1株当たり純資産額 (円)	352.00	371.73	343.15	178.89	154.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (1.00)	3.00 (1.00)	3.00 (1.00)	1.00 (1.00)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	3.81	0.64	18.10	147.13	11.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	30.7	26.1	14.7	13.6
自己資本利益率 (%)	1.1	0.2			
株価収益率 (倍)	152.0	865.6			
配当性向 (%)	78.7	459.7			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	389 (321)	386 (327)	376 (360)	368 (407)	358 (349)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第57期から第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	栃木県栃木市において昭和23年10月開設した食肉加工製造工場を基礎に、株式会社滝沢武商店(本店東京都千代田区)を設立。
昭和39年12月	宮城県仙台市に仙台工場を新設。
昭和41年3月	商号を滝沢ハム株式会社に変更。
昭和47年2月	栃木県栃木市泉川町に泉川工場を新設。
昭和51年10月	オランダで開催された国際食肉ハムオリンピックで、日本で初めて金メダルを受賞。
昭和58年3月	栃木県栃木市に(株)テルマンフーズを設立。(現連結子会社)
昭和58年5月	栃木県栃木市泉川町に手造り工場「チェリースモークハウス」を新設。
昭和58年5月	本社事務所を、栃木県栃木市祝町から現在の栃木県栃木市泉川町に移転。
昭和60年10月	栃木県栃木市泉川町にカット肉の生産拠点として、泉川ミートセンターを新設。
昭和61年4月	栃木県宇都宮市大谷町の大谷石採掘跡に「大谷天然熟成プラント」を新設し、イタリア式生ハムの生産を開始。
昭和63年8月	ワールドミート(株)(現(株)ワールドフードサービス)の発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
昭和63年10月	(株)泉川運輸を設立し、運送業務を開始。(現連結子会社)
平成2年1月	本店所在地を東京都千代田区鍛冶町から東京都千代田区外神田に移転。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	栃木県下都賀郡大平町にデリカ工場を新設。
平成11年12月	六合ハム販売(株)の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成14年9月	手造り工場を生ハム専門工場に改築し、名称をチェリースモーク工場に変更。
平成16年4月	宮城県角田市に仙南みらい工房ピッセン(仙南工場)を新設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	本店所在地を東京都千代田区外神田から栃木県栃木市泉川町に移転。
平成19年3月	株式会社前日光都賀牧場を株式交換により発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成19年3月	栃木県上都賀郡西方町に惣菜専門工場西方工場「魁」を新設。
平成19年4月	チェリースモーク工場を閉鎖し、業務を西方工場に移管。
平成20年2月	宮城県仙台市の仙台工場及び栃木県栃木市のいわい惣菜加工センターを閉鎖し、業務を泉川工場及び西方工場に移管。

3 【事業の内容】

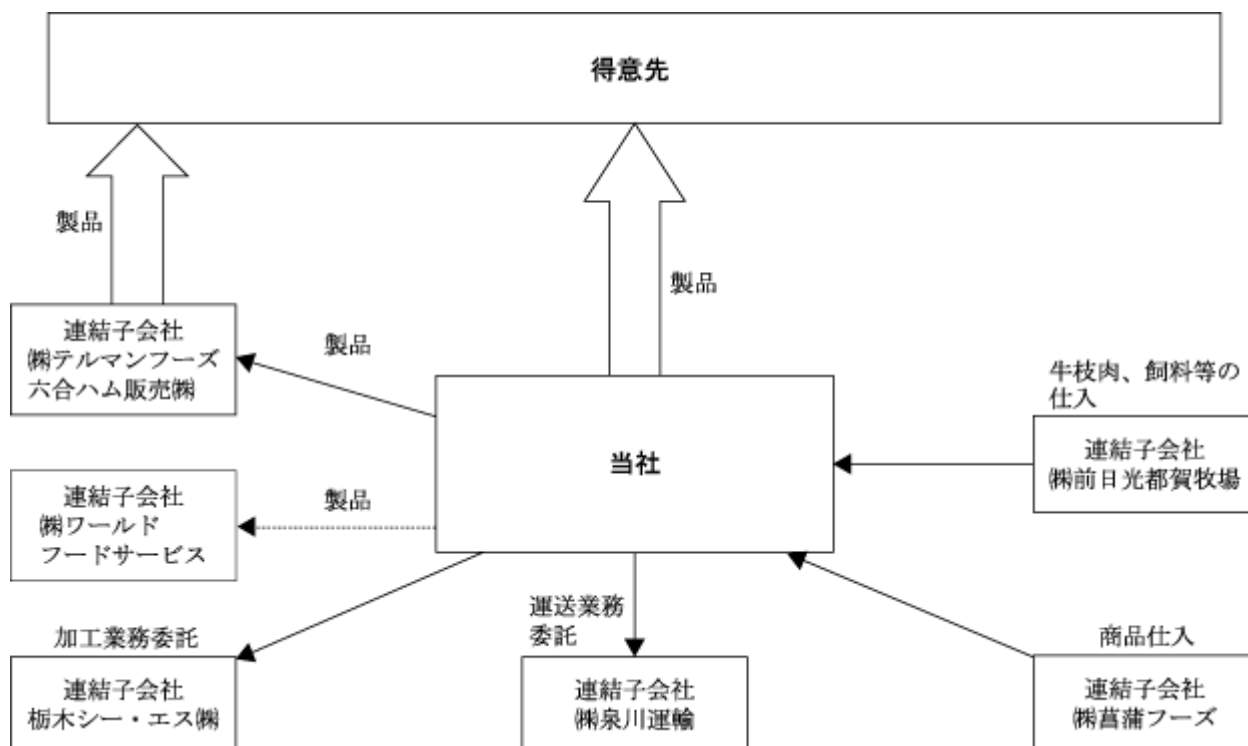
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造及び販売	当社、(株)テルマンフーズ、六合ハム販売(株)
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売、肉牛・豚の肥育	当社、(株)テルマンフーズ、栃木シー・エス(株)、(株)菖蒲フーズ、(株)前日光都賀牧場
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス(注)
	貨物等の運送	(株)泉川運輸

(注) (株)ワールドフードサービスはコーヒーショップを経営しており、コーヒー販売会社を通じて当社製品を同社に販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テルマンフーズ (注)2	栃木県栃木市	60,000	食肉及び食肉加 工品の製造販売	100.0	当社製品の販売・商品の購入・債 務保証・資金の援助 役員の兼任 3人
㈱ワールドフードサービ ス	宮城県角田市	20,000	飲食業	100.0	役員の兼任 2人
㈱泉川運輸	栃木県下都賀郡都賀町	20,000	運送業	100.0	運送業務の委託・債務保証 役員の兼任 1人
㈱菖蒲フーズ	埼玉県南埼玉郡菖蒲町	20,000	食肉及び食肉加 工品の製造販売	100.0	商品の購入・債務保証 資金の援助 役員の兼任 2人
栃木シー・エス㈱	栃木県栃木市	10,000	畜産物の加工処 理請負	100.0	加工業務の委託 役員の兼任 2人
六合ハム販売㈱	東京都千代田区	10,000	食肉及び食肉加 工品の販売	90.0	当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任 2人
㈱前日光都賀牧場	栃木県下都賀郡都賀町	20,000	畜産業	100.0	牛枝肉・飼料の仕入 肥育委託・資金の援助 役員の兼任 2人

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 ㈱テルマンフーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高	3,539,785千円
(2) 経常損失	10,640千円
(3) 当期純損失	9,868千円
(4) 純資産額	117,636千円
(5) 総資産額	604,133千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)
440(395)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
358(349)	39.8	14.4	4,354

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合(滝沢ハム労働組合)はUIゼンセン同盟に所属し、組合員数は273名(平成21年3月31日現在)であります。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社以外の会社は、労働組合に所属あるいは結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的に波及し、国内においても自動車、電気等の輸出産業を中心に企業業績の悪化をもたらし、雇用状況や個人消費の急速な冷え込み等、深刻な景気後退局面となってまいりました。

当業界におきましては、包装資材や燃料費等の価格が高値で推移したことに加え、食品の安全・安心に関する諸問題が相次いで発生し経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況におきまして、当社グループは、生産効率を高めるため不採算商品の統廃合や製造コストの削減に努め生産性の向上に取り組んでまいりました。営業面におきましては、原料価格の高騰に対応するため商品価格の改定及び商品入替え等を行い収益の改善に取り組みました。

しかしながら、売上高は食肉加工品について不採算商品の絞り込みや店頭での小売価格の低下及び取引先のブランド統一化等商品政策の変更により減少し、当連結会計年度の売上高は318億78百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

損益面については、前期に実施いたしました工場閉鎖等の効果により製造経費を中心に計画どおりのコスト削減を実施することができました。しかしながら、食肉加工品の売上減少に伴い売上総利益が減少したため営業利益84百万円（前年同期3億54百万円の営業損失）、経常利益4百万円（前年同期4億6百万円の経常損失）となりました。また、当期純損益につきましては、固定資産除却損、投資有価証券評価損等の計上により当期純損失1億25百万円（前年同期14億87百万円の当期純損失）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージは不採算商品の絞り込みや店頭での小売価格の低下及び取引先のブランド統一化等商品政策変更の影響により減少いたしました。この結果、この部門の売上高は111億10百万円（前年同期比9.9%減）となり減少しました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、消費者ニーズに合った練り物商品は好調に推移いたしましたが、加工度の低い一時加工商品の売上が低調に推移しましたことから、この部門の売上高は、44億96百万円（前年同期比3.8%減）となり減少いたしました。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産豚肉の売上は好調に推移いたしましたが、国産牛肉は和牛を中心に消費者ニーズの変化により需要が低迷したため、この部門の売上高は160億75百万円（前年同期比5.0%減）となり減少いたしました。

その他部門

その他部門については、子会社の物流部門及び外食部門の売上高は1億95百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加し12億23百万円（前年同期比 48.0%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、10億85百万円（前年同期12億20百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上額が減少したことに加え、たな卸資産及び売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動により支出した資金は、1億60百万円（前年同期比 61.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により支出した資金は、5億27百万円（前年同期13億68百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入がありましたが、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	7,316,563	82.3
惣菜その他加工品	2,774,727	79.8
食肉	8,461,516	96.4
その他		
合計	18,552,807	87.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	11,110,270	90.1
惣菜その他加工品	4,496,638	96.2
食肉	16,075,855	95.0
その他	195,934	99.2
合計	31,878,699	93.4

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	5,978,034	17.5	6,117,879	19.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当業界の厳しい状況に対応するため、当社は平成21年5月25日に株式会社マルハニチロ畜産と両社の事業強化と発展を図るため、生産、販売、原料調達及び商品開発等広範な分野での業務提携を行いました。この業務提携により当社生産設備の稼働率の向上、安定的な原料調達等事業全般の改善を図り、安定的な収益体制を確立してまいります。

さらに、生産面につきましては、前期に引き続き不採算商品の統廃合を進めるとともに労務費削減等ローコストオペレーションを確立してまいります。営業面につきましては、首都圏地区他主力拠点への販売力の強化を図るとともに営業所の販売及び物流業務の分離を図り、販売の効率化を図ってまいります。また、物流部門に関しては、受発注の精度向上と物流の効率化を推進してまいります。品質管理体制については、消費者の食品の安全性への関心の高まりに対応するため、品質管理体制をさらに強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、原材料の調達についてBSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥リスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを行っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を行っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして食の基本を大切にしながら研究開発を進めております。

商品開発に当たっては、商品開発室を中心に関連部門と連携を取りながら、「安全、安心、健康」を基本方針に市場に即応した新商品の開発、品質の向上と生産効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の商品開発につきましては、消費低迷による内食化・低価格志向に即した商品開発を重点的に取り組みました。当連結会計年度の新商品では、ハム・ソーセージとしては値ごろ感のあるローズハム、ベーコン、ウインナー、安心安全訴求の国産原料を使用したモモ肉ハム及びベーコンを開発しました。惣菜その他加工品部門については、店内加工用の生ハンバーグやローストポークの商品開発を行いました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、58百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の負担額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、包装資材、燃料費等の価格が高値で推移したことに加え、消費低迷による商品価格の低価格化が進み業界を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような状況の中で食肉加工品については、取引先のブランド統一化等の商品政策変更により売上高が大幅に減少いたしました。食肉につきましても、国内豚肉は前年並みとなりましたが、国産牛肉が和牛を中心に消費低迷の影響等によりこの部門も減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、6.6%減の318億78百万円となりました。営業損益については、包装資材及び燃料費等のコスト増加要因がありましたが、前期に仙台工場及びいわい惣菜加工センターを閉鎖したことに伴い固定費が減少した結果、営業利益は4億38百万円改善し84百万円の営業利益となりました。

売上高

食肉加工品部門は、前連結会計年度に比べて9.9%減の111億10百万円、惣菜その他加工品部門は、前連結会計年度に比べ3.8%減の44億96百万円、食肉部門は5.0%減の160億75百万円、その他の部門は、0.8%減の1億95百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、製造経費の削減効果により前期に比べ0.9%改善し、83.8%になりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の減少に伴う物流費用等の減少や経費削減効果により対売上高比率は15.9%となり0.4%改善いたしました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ13百万円減少し、89百万円となりました。これは、主に前期に比べ補助金等収入が減少したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ15百万円増加し、1億68百万円となりました。これは、主に金利上昇に伴い支払利息が15百万円増加したことによるものです。

特別損益

特別損失は、前連結会計年度に閉鎖しました旧仙台工場等の減損損失及び建物取り壊し費用の追加計上、株価下落による投資有価証券評価損の計上等があり1億18百万円の計上となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少し124億41百万円となりました。これは、主にたな卸資産の減少6億35百万円、受取手形及び売掛金の減少2億49百万円によるものであります。負債については、前連結会計年度に比べ6億70百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金3億9百万円及び長期借入金1億36百万円の減少によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し17億83百万円となりました。これは、主に当期純損失1億25百万円の計上及びその他有価証券評価差額金1億32百万円の減少によるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて食肉加工品部門は前期に引き続きコスト競争力の強化を図るため不採算商品の統廃合を実施するとともにローコストオペレーションを徹底して推進してまいります。さらに、業務提携先であります株式会社マルハニチロ畜産との新商品の開発等を推進し売上の拡大を図ってまいります。

また、食肉部門では、国産牛及び国産銘柄豚肉等のブランド力の強化を図るとともに、仕入部門の強化とコスト削減を推進し価格競争力を向上し、売上の回復に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ3億97百万円増加し、12億23百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ23億5百万円増加いたしました。これは、主に税金等調整前当期純損失が11億1百万円改善したことやたな卸資産が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億51百万円支出が減少いたしました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ18億96百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済が増加したことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、今後も景気の低迷による個人消費の伸び悩みや商品の低価格化が進み、業界各社間の価格競争が激化し収益環境は厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、お客様のニーズに合った新商品開発と価格競争力の向上を図り、売上の回復に努めてまいりる所存であります。また、今後もハム・ソーセージ等食肉加工品の需要が伸び悩み、この部門の売上高拡大が難しい状況のため、株式会社マルハニチロ畜産との業務提携を推進し、泉川工場及び西方工場の稼働率を向上することにより業績の改善に取り組んでまいります。

財務面におきましては、前期に引き続き固定資産除却損等の特別損失計上により自己資本比率がさらに低下してきております。第60期(平成22年3月期)以降につきましては目標管理の徹底を図り目標利益の確保と遊休資産の売却及び賃貸、たな卸資産の圧縮等を進め財務体質の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に生産設備の改修などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、泉川工場の改修工事等であり、設備投資の総額は53百万円になりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
泉川工場 (栃木県栃木市)	食肉加工品 製造設備	372,624	91,584	110,142 (19,184)	5,674	1,272	581,297	66
仙南工場 (宮城県角田市)	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	73,426	19,699			118	93,244	12
西方工場 (栃木県西方町)	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	654,837	105,296	551,471 (22,600)	2,844	1,051	1,315,501	34
デリカ工場 (栃木県大平町)	食肉加工品 製造設備	150,927	12,613	63,545 (3,554)		220	227,307	13
泉川ミートセン ター (栃木県栃木市)	食肉製品製 造設備	79,543	9,633	59,117 (10,635)		675	148,970	15
本社 (栃木県栃木市)	その他の設 備	202,905	6,498	57,517 (9,521)	2,565	47,701	317,186	48

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
㈱テルマンフーズ	首都圏営業 部 (埼玉県川 口市)	物流等設備	17,849	1,393		4,077	399	23,719	20
㈱菖蒲フーズ	本社 (埼玉県菖 蒲町)	食肉製品製 造設備	37,986	1,456	104,652 (4,933)		383	144,479	1

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、リース契約による主要な賃貸設備として以下のものがあります。

提出会社

設備名	数量(台)	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造用機械設備	191	6	300,805	780,968
焼却ボイラー他	3	10	4,587	16,070

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	営業所建物及び 土地	111,000		借入金	平成21年 6月	平成21年 8月	なし

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)	150	10,510		1,080,500		765,800

(注) 利益による自己株式消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	1	83			1,103	1,196	
所有株式数 (単元)		929	2	3,418			6,159	10,508	2,000
所有株式数 の割合(%)		8.84	0.02	32.53			58.61	100.00	

(注) 自己株式240,033株は、「個人その他」に240単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	1,902	18.10
瀧澤太郎	栃木県栃木市	1,512	14.39
瀧澤悦子	栃木県栃木市	1,227	11.67
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港2丁目6番75号	500	4.76
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	499	4.75
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.60
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.38
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
株式会社マルハニチロ畜産	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
瀧澤由紀子	東京都渋谷区	219	2.08
計		7,152	68.05

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式240千株(発行済株式総数に対する所有割合2.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,268,000	10,268	
単元未満株式	普通株式 2,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,268	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	795	306
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	240,033		240,033	

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当期におきましては売上高の大幅な減収及び固定資産除却損及び投資有価証券評価損等の特別損失計上により3期連続の当期純損失計上となりましたので、誠に遺憾ではございますが当期の期末配当につきましては見送らせていただきたく存じます。次期以降の配当につきましては、業績の回復に努め配当可能利益を充実し、早期に復配できるよう努力をしまいる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視野に立った企業体質の強化のために役立て、今後も株主各位への安定配当の維持に努力をまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(660) 652	631	599	580	418
最低(円)	(549) 568	552	510	410	271

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第55期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	364	350	340	368	395	367
最低(円)	290	300	271	298	319	316

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		瀧澤 太郎	昭和46年7月1日生	平成11年1月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年4月 平成15年4月	当社入社 取締役就任、商品開発部長 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現在) ㈱テルマンフーズ代表取締役社長 就任(現在)	(注)2	1,512
取締役 副社長	営業本部長	中江 一雄	昭和25年9月6日生	昭和44年3月 平成4年6月 平成7年1月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年2月 平成18年6月 平成21年3月	当社入社 取締役就任、営業本部長 常務取締役就任、営業本部長 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役副社長兼食肉本部長 六合ハム販売㈱代表取締役社長就 任(現在) 取締役副社長兼食肉本部長兼品質 保証部長 取締役副社長兼営業本部長 (現在)	(注)2	13
常務取締役	食肉本部長 兼国内食肉 部長	斎藤 信明	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成14年1月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年3月	当社入社 取締役就任、仙台工場長 取締役営業本部長 取締役生産本部副本部長 兼生産技術部長 取締役泉川工場長 取締役生産加工部長兼泉川工場長 常務取締役生産本部長 兼生産加工部長 常務取締役、生産担当 生産本部長 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 常務取締役食肉本部長 兼国内食肉部長(現在)	(注)2	4
常務取締役	生産本部長 兼泉川工場 長	島田 了之	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年4月 平成20年2月 平成20年5月 平成21年3月	当社入社 取締役就任、泉川工場長 取締役生産本部長兼泉川工場長 取締役生産本部長 取締役営業本部長 取締役経営企画室長 取締役西方工場長 常務取締役就任、西方工場長 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長(現在)	(注)2	4
取締役	経営企画室 長	阿部 竹男	昭和34年3月3日生	昭和52年4月 平成17年2月 平成18年6月 平成20年2月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 品質保証部長 営業本部副本部長 経営企画室長 執行役員就任、経営企画室長 取締役就任、経営企画室長 (現在)	(注)3	3
取締役	管理本部長 兼総務部長	山口 輝	昭和29年10月3日生	平成19年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社 監査部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長 兼総務部長(現在)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		黨 隆	昭和24年3月8日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社日本興業銀行入行 マルハ株式会社入社 経営本部投資管理グループ長 株式会社マルハグループ本社 執行役員 株式会社マルハニチロ畜産 常務取締役(現在) マルハミートアンドデリカ株式会 社代表取締役社長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)3	
常勤監査役		戸田 敏 明	昭和23年11月26日生	平成16年6月 平成16年8月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、管理本部副本部長 監査部長 取締役就任、管理本部長 常勤監査役就任(現在)	(注)6	2
監査役		長 安 正	昭和15年4月25日生	平成13年6月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、総務部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長兼総務部 長 当社監査役就任(現在)	(注)5	
監査役		本 島 信	昭和15年7月15日生	昭和40年4月 昭和48年4月 平成7年6月	東京都庁奉職 弁護士登録(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)6	
監査役		板 倉 安 秀	昭和24年2月10日生	平成11年7月 平成11年8月 平成14年6月	関東信越国税局退職 税理士登録(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)4	
計							1,539

- (注) 1 監査役本島信及び板倉安秀の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役瀧澤太郎、中江一雄、斎藤信明及び島田了之の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役阿部竹男、山口輝及び黨隆の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役板倉安秀の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役長安正の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役戸田敏明及び本島信の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で品質保証部長松本亨及び営業管理部長松本竹司で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する」を経営理念とし、お客様に「安全、安心で、より美味しい商品」を常に提供することを目指し、その実現のために、経営上の組織体制を整備するとともに、必要な施策を実施していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

このコーポレート・ガバナンスを有効に機能させていくことが、お客様や株主をはじめとする当社の多くのステークホルダーの満足度の向上につながるものであり、効率的かつ健全な経営実現に向け、内部統制の十分効いた業務運営体制確立へ、さらなる努力を図ってまいります。

また、当社はコンプライアンス（法令遵守）経営を最重要課題として、今後につきましても、さらにこの考えを徹底してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

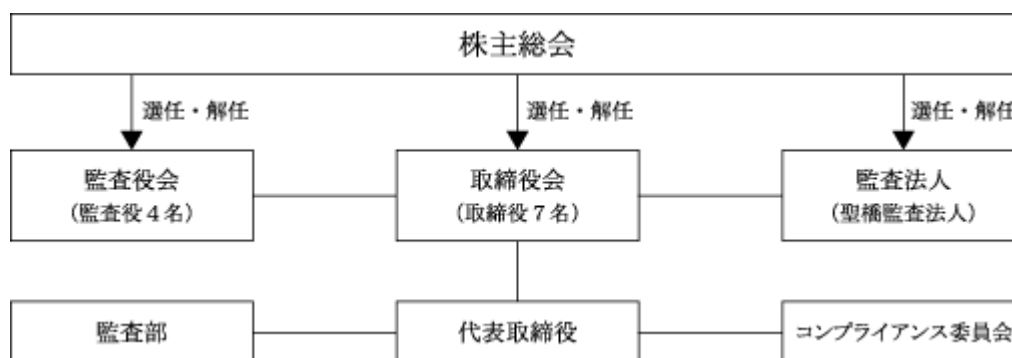
(ア) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役7名（平成21年6月26日現在）で構成され、重要な事項に関する意思決定を行うとともに取締役の業務執行の状況を監督しており、原則として月1回、必要に応じて随時開催しております。なお、社外取締役は選任しておりません。また、当社の取締役は13名以内とする旨定款で定めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名（平成21年6月26日現在）で2名が社外監査役であります。

その他に内部管理体制の強化のための牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案及び指導を行っております。コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、社長、副社長及び各本部長で組織される経営改革会議、各監査役、監査部等関係機関に報告し、連携をとりながら改善を図っております。

(イ) 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況



(ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に関し基本方針を決議し、また、平成20年1月24日開催の取締役会において、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするため、内部統制システムの基本方針を再決議しております。当期は、この基本方針に基づき内部統制システムの構築を図ってまいりました。その内容は次のとおりです。

なお、当期におきましては、前期に引き続き諸規程の整備と見直し並びにその周知徹底を図るための施策を実施いたしました。

(内部統制システムの基本方針)

- 1 . 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 代表取締役は、内部統制の有効性と妥当性を確保するため、行動規範ガイドラインをはじめとするコンプライアンス体制に関する規程を制定し、全ての取締役、使用人がこれらを遵守することを企業活動の前提とする。
 - (2) 代表取締役は、コンプライアンス担当取締役を任命し、担当取締役は全社横断的なコンプライアンス体制の整備、問題点の把握に努める。
 - (3) 担当取締役は、各部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつ行動規範ガイドライン等の実施状況を管理・監督し、全使用人に対しての適切な研修体制を構築し、法令・定款等の遵守についてさらなる周知徹底を図る。
 - (4) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容調査及び対処案等について、担当取締役を通じ代表取締役、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。
- 2 . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取扱いは、当社文書管理規程及びそれに関する各管理マニュアル等に従い適切に保存及び管理を行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
 - (2) 職務執行情報のデータベース化を促進し、当該各文書等の存否及び保存状況を直ちに検索することが可能とする体制を構築する。
 - (3) 前2項に係る事務は、代表取締役が任命する取締役が所管し、第1項の検証・見直しの経過及び第2項のデータベースの運用・管理について、四半期に一回以上、取締役会に報告する。
- 3 . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 品質、災害、環境、情報セキュリティ、コンプライアンス等に係るリスクは、それぞれの担当部署が必要に応じて規程、ガイドラインを制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配付及び周知を行う。
 - (2) 代表取締役は、コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、当社グループ全体のリスク状況を網羅的・統括的に管理する。
 - (3) 代表取締役は、代表取締役に直属する内部監査部署として、監査部を設置し、その事務を管掌する。
 - (4) 監査部は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改定を行う。
 - (5) 監査部の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちにコンプライアンス委員会及び担当部署に通報される体制を構築する。
 - (6) コンプライアンス委員会は、コンプライアンス上の重要な問題について審議を行い、リスク管理規程の整備、運用状況の確認を行うとともに使用人に対する研修等を企画実行する。
- 4 . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の計画どおりに進捗しているか月次業績報告を通じ検証を行う。
 - (2) 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制をとるものとする。
 - (3) 日常の職務遂行に際しては、職務分掌規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。
- 5 . 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準に基づき、財務報告に係る内部統制を構築する。
 - (2) 関係会社管理規程に基づき、子会社を管理し、子会社の業務執行は、定期的に報告する体制とする。また、子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は当該子会社の他の取締役の職務執行状況を監視・監督する。
 - (3) 子会社のリスク情報の有無を監査する部署は、監査部とし、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

- (4) 監査部は、子会社に損失の危険に関するリスクが発生し、監査部がこれを把握した場合には、直ちに発見されたリスクの内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築する。
 - (5) 当会社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、監査部は、管理本部及び子会社の監査担当部署と十分な情報交換を行う。
6. 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- (1) 監査役職務を補助すべき部署は監査部とし、専任の使用人が必要な場合には遅滞なく配置することとする。
 - (2) 前項の具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、人事担当取締役その他関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。
7. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役職務を補助すべき使用人の任命及び異動は、監査役会の同意を必要とする。
 - (2) 監査役会付の使用人は、当会社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役及び使用人は、監査役会の定めによるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
 - (2) 前項の報告・情報提供として主なものは次のとおりとする。
 - a. 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - b. 当社の子会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - c. 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - d. 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - e. 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある重要な事項
 - f. 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - g. 社内稟議書、重要会議議事録及び監査役から要求された会議議事録の回付
9. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 当会社の監査体制と内部統制システム体制の有効性を検証し、体制との調整を図り、よって当会社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役は監査役会、財務担当取締役及び監査部長と定期的な意見交換会を開催する。
 - (2) 前項の同会議は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分尊重しなければならない。
 - (3) 会計監査人の選任・不再任・解任に関する株主総会に提出する議案の内容は、監査役会の決議によるものとする。
10. 反社会的勢力に対する基本方針
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる暴力団を始めとする反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するため、以下の方針を定める。
- (1) 当社は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固としてこれを拒否する。
 - (2) 当社反社会的勢力による不当要求に対しては組織を持って対応し、当社の従業員の安全を確保する。
 - (3) 当社は反社会的勢力への資金提供は絶対に行わない。
 - (4) 当社は、反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引を絶対に行わない。
 - (5) 当社は反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関との緊密な連携を図る。
 - (6) 当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、刑事上もしくは民事上の法的対応を行う。

(工) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査部1名で行っており、必要に応じて補助者を選任しております。監査は、社内各部及び工場並びに営業所の業務全般に係わる遂行状況を合法性と合理性の観点から、適切かつ有効に運営されているかについて検証、評価を行い、これに基づいて改善方向の提言並び

に指導を行っております。また、監査結果は監査部長が毎月社長に直接報告し、その都度不備事項については改善を図っております。

監査役監査は、常勤監査役1名・非常勤監査役3名（社外監査役2名）をもって監査役会を構成しており、経営全般における監視を継続的に行っております。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか事業所及び子会社往査等を実施しており、経営及び業務執行に係る監視体制は、有効に機能しているものと考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、社長直轄の監査部が監査計画に基づき、グループ会社を含めた幅広い内部監査を実施しております。また監査部は監査役とも連携を図りながら監査を実施するとともに、監査の状況を随時監査役に報告しております。

(オ) 社外取締役及び社外監査役との提出会社との関係

当社の取締役は全て社内取締役であります。また、当社は2名の社外監査役がありますが、取引関係その他の利害関係はありません。

(カ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務は聖橋監査法人が行っております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松田信彦	聖橋監査法人	2年
朝長義郎	同上	3年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他5名であります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 58百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 5名 11百万円（うち社外監査役3名 5百万円）

(注) 上記の報酬額には、当期に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			19	
連結子会社				
計			19	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,343	1,355,447
受取手形及び売掛金	3,108,266	2,858,411
たな卸資産	2,732,431	-
商品及び製品	-	1,583,568
仕掛品	-	145,177
原材料及び貯蔵品	-	368,202
繰延税金資産	129,503	125,039
その他	39,835	66,585
貸倒引当金	11,600	7,420
流動資産合計	6,954,779	6,495,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,572,764	1 5,261,148
減価償却累計額	4,444,577	3,356,441
建物及び構築物(純額)	2,128,187	1,904,707
機械装置及び運搬具	1 1,952,553	1 1,506,283
減価償却累計額	1,609,992	1,229,767
機械装置及び運搬具(純額)	342,561	276,515
工具、器具及び備品	226,694	213,962
減価償却累計額	152,230	148,017
工具、器具及び備品(純額)	74,464	65,945
土地	1 2,664,008	1 2,631,992
リース資産	-	16,687
減価償却累計額	-	1,527
リース資産(純額)	-	15,160
建設仮勘定	4,235	8,827
有形固定資産合計	5,213,456	4,903,149
無形固定資産	11,667	12,508
投資その他の資産		
投資有価証券	1 918,714	1 773,712
繰延税金資産	9,265	8,203
その他	293,357	272,086
貸倒引当金	30,885	22,759
投資その他の資産合計	1,190,452	1,031,243
固定資産合計	6,415,576	5,946,902
資産合計	13,370,355	12,441,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,509,200	2,424,562
短期借入金	1 4,750,056	1 4,440,691
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
リース債務	-	3,039
未払法人税等	26,670	26,903
賞与引当金	100,084	90,566
その他	1 784,070	1 754,558
流動負債合計	8,250,081	7,780,320
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	1 1,810,276	1 1,673,754
リース債務	-	13,059
長期未払金	1 442,403	1 405,128
退職給付引当金	672,485	657,680
役員退職慰労引当金	72,950	78,369
負ののれん	38,942	29,207
その他	1,601	21,061
固定負債合計	3,078,658	2,878,260
負債合計	11,328,739	10,658,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	824,564	804,045
利益剰余金	184,344	79,482
自己株式	3,571	3,877
株主資本合計	2,085,836	1,960,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,184	177,589
評価・換算差額等合計	45,184	177,589
少数株主持分	963	772
純資産合計	2,041,615	1,783,333
負債純資産合計	13,370,355	12,441,914

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	34,126,920	31,878,699
売上原価	2 28,900,904	2 26,721,099
売上総利益	5,226,016	5,157,599
販売費及び一般管理費	1. 2 5,580,651	1. 2 5,073,368
営業利益又は営業損失 ()	354,635	84,231
営業外収益		
受取利息	1,896	1,708
受取配当金	17,762	16,527
補助金収入	29,676	17,137
受取保険金	11,477	10,173
受取手数料	4,903	4,585
負ののれん償却額	-	9,735
未回収商品券受入益	6,280	4,834
その他	30,424	24,595
営業外収益合計	102,421	89,297
営業外費用		
支払利息	106,905	122,145
過年度退職給付費用	46,741	46,740
その他	193	90
営業外費用合計	153,840	168,976
経常利益又は経常損失 ()	406,053	4,552
特別利益		
貸倒引当金戻入額	531	7,461
過年度損益修正益	3 -	3 5,945
その他	-	805
特別利益合計	531	14,212
特別損失		
固定資産除却損	4 170,956	4 58,983
減損損失	5 465,716	5 32,114
投資有価証券評価損	91,823	21,607
その他	6 67,196	6 5,332
特別損失合計	795,692	118,037
税金等調整前当期純損失 ()	1,201,215	99,271
法人税、住民税及び事業税	23,718	24,046
過年度法人税等戻入額	10,524	2,999
法人税等調整額	272,931	5,253
法人税等合計	286,126	26,300
少数株主利益又は少数株主損失 ()	279	191
当期純損失 ()	1,487,620	125,380

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
前期末残高	824,564	824,564
当期変動額		
欠損填補	-	20,518
当期変動額合計	-	20,518
当期末残高	824,564	804,045
利益剰余金		
前期末残高	1,702,776	184,344
当期変動額		
剰余金の配当	30,812	-
欠損填補	-	20,518
当期純損失()	1,487,620	125,380
当期変動額合計	1,518,432	104,861
当期末残高	184,344	79,482
自己株式		
前期末残高	3,571	3,571
当期変動額		
自己株式の取得	-	306
当期変動額合計	-	306
当期末残高	3,571	3,877
株主資本合計		
前期末残高	3,604,269	2,085,836
当期変動額		
剰余金の配当	30,812	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	1,487,620	125,380
自己株式の取得	-	306
当期変動額合計	1,518,432	125,686
当期末残高	2,085,836	1,960,150

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,217	45,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,402	132,404
当期変動額合計	144,402	132,404
当期末残高	45,184	177,589
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99,217	45,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,402	132,404
当期変動額合計	144,402	132,404
当期末残高	45,184	177,589
少数株主持分		
前期末残高	684	963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	191
当期変動額合計	279	191
当期末残高	963	772
純資産合計		
前期末残高	3,704,171	2,041,615
当期変動額		
剰余金の配当	30,812	-
当期純損失（ ）	1,487,620	125,380
自己株式の取得	-	306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,123	132,595
当期変動額合計	1,662,556	258,282
当期末残高	2,041,615	1,783,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,201,215	99,271
減価償却費	395,536	313,570
減損損失	465,716	32,114
引当金の増減額(は減少)	44,481	59,488
受取利息及び受取配当金	19,659	18,235
支払利息	106,905	122,145
固定資産除却損	170,956	58,983
投資有価証券評価損益(は益)	91,823	21,607
売上債権の増減額(は増加)	444,650	266,001
たな卸資産の増減額(は増加)	681,732	635,482
その他の資産の増減額(は増加)	26,445	20,418
仕入債務の増減額(は減少)	696,999	84,638
その他の負債の増減額(は減少)	144,245	18,745
未払消費税等の増減額(は減少)	14,654	85,259
その他	24,364	19,384
小計	1,096,007	1,214,979
利息及び配当金の受取額	19,659	18,235
利息の支払額	109,530	127,212
法人税等の支払額	34,320	20,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220,199	1,085,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	21,256	8,738
有形固定資産の取得による支出	366,895	116,433
有形固定資産の売却による収入	-	114
差入保証金の回収による収入	66,000	-
固定資産の除却による支出	91,120	33,468
出資金の回収による収入	200	-
貸付けによる支出	4,000	4,630
貸付金の回収による収入	4,521	4,498
定期預金の増減額(は増加)	317	2,047
その他	986	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,882	160,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600,000	473,831
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	320,497	372,056
社債の償還による支出	80,000	80,000
配当金の支払額	31,170	147
その他	-	1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,368,332	527,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,749	397,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,528	826,778
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,277	1,223,835

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社7社は、全て連結されております。	子会社7社は、全て連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。なお、(株)前日光都賀牧場については、12月決算を3月決算に変更しております。	連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 ただし、肥育牛については、個別法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が24,093千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が14,964千円それぞれ増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益が8,000千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が8,000千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産の除却による支出」(前連結会計年度9,144千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,336,468千円、138,076千円、257,886千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度9,735千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保資産		(1) 担保資産	
建物及び構築物	1,527,088千円	建物及び構築物	1,269,751千円
機械装置及び運搬具	58,194	機械装置及び運搬具	49,327
土地	2,148,010	土地	2,115,995
投資有価証券	208,240	投資有価証券	156,305
計	3,941,533	計	3,591,378
上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	643,064千円	建物及び構築物	471,493千円
機械装置及び運搬具	58,194	機械装置及び運搬具	49,327
土地	124,121	土地	124,121
計	825,379	計	644,941
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	2,950,056千円	短期借入金	2,821,858千円
長期借入金	1,790,276	未払金	36,674
長期未払金	440,000	長期借入金	1,517,418
計	5,180,332	長期未払金	403,326
上記のうち工場財団分		計	
短期借入金	1,450,000千円	計	4,779,276
		上記のうち工場財団分	
		短期借入金	1,320,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,788千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,486,142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,026</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">644,339</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111,281</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">109,191</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,195</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,194千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">13,996</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,190</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">150,476千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,956</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県仙台市</td><td>遊休資産</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>栃木県栃木市</td><td>工場</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>栃木県都賀町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>当該遊休資産等については、工場閉鎖及び継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（465,716千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物396,576千円、機械装置及び運搬具33,349千円、土地1,350千円及び工具、器具及び備品等34,440千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>6 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用32,916千円及び特別退職加算金等15,209千円であり、</p>	貸倒引当金繰入額	7,788千円	給料手当	1,486,142	賞与引当金繰入額	49,026	販売手数料	644,339	退職給付費用	111,281	減価償却費	109,191	役員退職慰労引当金繰入額	12,195	一般管理費	34,194千円	当期製造費用	13,996	計	48,190	建物及び構築物	150,476千円	機械装置及び運搬具	19,583	その他	895	計	170,956	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	建物等	栃木県栃木市	工場	建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,603千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,403,760</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,208</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">576,673</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115,890</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,595</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,325</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,395千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">24,601</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,996</td></tr> </table> <p>3 過年度損益修正益 主に過年度商品仕入高の修正であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,913千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,872</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,983</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県仙台市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県栃木市</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（32,114千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地32,015千円及び電話加入権98千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>6 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用3,143千円であり、</p>	貸倒引当金繰入額	3,603千円	給料手当	1,403,760	賞与引当金繰入額	53,208	販売手数料	576,673	退職給付費用	115,890	減価償却費	82,595	役員退職慰労引当金繰入額	11,325	一般管理費	34,395千円	当期製造費用	24,601	計	58,996	建物及び構築物	53,913千円	機械装置及び運搬具	3,872	その他	1,196	計	58,983	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地
貸倒引当金繰入額	7,788千円																																																																																			
給料手当	1,486,142																																																																																			
賞与引当金繰入額	49,026																																																																																			
販売手数料	644,339																																																																																			
退職給付費用	111,281																																																																																			
減価償却費	109,191																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,195																																																																																			
一般管理費	34,194千円																																																																																			
当期製造費用	13,996																																																																																			
計	48,190																																																																																			
建物及び構築物	150,476千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	19,583																																																																																			
その他	895																																																																																			
計	170,956																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
宮城県仙台市	遊休資産	建物等																																																																																		
栃木県栃木市	工場	建物等																																																																																		
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																																																																		
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																		
貸倒引当金繰入額	3,603千円																																																																																			
給料手当	1,403,760																																																																																			
賞与引当金繰入額	53,208																																																																																			
販売手数料	576,673																																																																																			
退職給付費用	115,890																																																																																			
減価償却費	82,595																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	11,325																																																																																			
一般管理費	34,395千円																																																																																			
当期製造費用	24,601																																																																																			
計	58,996																																																																																			
建物及び構築物	53,913千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,872																																																																																			
その他	1,196																																																																																			
計	58,983																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
宮城県仙台市	遊休資産	土地																																																																																		
栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権																																																																																		
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	239,238			239,238

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,541	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	10,270	1.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	239,238	795		240,033

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 795株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項は、ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項は、ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 956,343千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 129,564 現金及び現金同等物の期末残高 <u>826,778</u>	現金及び預金勘定 1,355,447千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 131,612 現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,223,835</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,864,806</td> <td style="text-align: right;">119,584</td> <td style="text-align: right;">1,984,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">824,341</td> <td style="text-align: right;">82,705</td> <td style="text-align: right;">907,047</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,040,464</td> <td style="text-align: right;">36,878</td> <td style="text-align: right;">1,077,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">322,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">788,328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,111,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306,033</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額）とする定額法によっております。 リース料総額とリース物件の取得価額相当額（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額）との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額）との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	その他	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,864,806	119,584	1,984,390	減価償却累計額相当額	824,341	82,705	907,047	期末残高相当額	1,040,464	36,878	1,077,343	1年以内	322,706千円	1年超	788,328	計	1,111,035	支払リース料	339,087千円	減価償却費相当額	306,033	支払利息相当額	34,462	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,661,294</td> <td style="text-align: right;">50,986</td> <td style="text-align: right;">1,712,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">927,147</td> <td style="text-align: right;">30,465</td> <td style="text-align: right;">957,613</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">734,147</td> <td style="text-align: right;">20,521</td> <td style="text-align: right;">754,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">269,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">512,678</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">782,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">346,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313,576</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具	その他	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,661,294	50,986	1,712,281	減価償却累計額相当額	927,147	30,465	957,613	期末残高相当額	734,147	20,521	754,668	1年以内	269,966千円	1年超	512,678	計	782,645	支払リース料	346,020千円	減価償却費相当額	313,576	支払利息相当額	28,862
	機械装置 及び運搬具	その他	計																																																														
	千円	千円	千円																																																														
取得価額相当額	1,864,806	119,584	1,984,390																																																														
減価償却累計額相当額	824,341	82,705	907,047																																																														
期末残高相当額	1,040,464	36,878	1,077,343																																																														
1年以内	322,706千円																																																																
1年超	788,328																																																																
計	1,111,035																																																																
支払リース料	339,087千円																																																																
減価償却費相当額	306,033																																																																
支払利息相当額	34,462																																																																
	機械装置 及び運搬具	その他	計																																																														
	千円	千円	千円																																																														
取得価額相当額	1,661,294	50,986	1,712,281																																																														
減価償却累計額相当額	927,147	30,465	957,613																																																														
期末残高相当額	734,147	20,521	754,668																																																														
1年以内	269,966千円																																																																
1年超	512,678																																																																
計	782,645																																																																
支払リース料	346,020千円																																																																
減価償却費相当額	313,576																																																																
支払利息相当額	28,862																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,383</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,778千円	1年超	27,605	計	51,383	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、食肉加工品製造事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。 (2) リース資産の減価償却費の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,476</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,808千円	1年超	20,668	計	36,476																																																				
1年以内	23,778千円																																																																
1年超	27,605																																																																
計	51,383																																																																
1年以内	15,808千円																																																																
1年超	20,668																																																																
計	36,476																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	253,336	393,830	140,493
小計	253,336	393,830	140,493
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	608,913	422,953	185,959
小計	608,913	422,953	185,959
合計	862,249	816,784	45,465

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	101,930
合計	101,930

(注) その他有価証券で時価のある株式について84,607千円、時価評価されていない株式について7,216千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式は当連結会計年度末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	148,932	211,328	62,395
小計	148,932	211,328	62,395
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	701,084	461,092	239,992
小計	701,084	461,092	239,992
合計	850,017	672,420	177,597

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	101,292
合計	101,292

(注) その他有価証券で時価のある株式について20,969千円、時価評価されていない株式について638千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式は当連結会計年度末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,296,538 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,637,220</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,340,681</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成19年 3月31日現在) 8.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,449,540千円、繰越不足金3,223,525千円及び当年度剰余金332,383千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金39,658千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,068,895 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,512</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">93,472</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">282,425</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>672,485</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	36,296,538 千円	年金財政計算上の給付債務の額	44,637,220	差引額	<u>8,340,681</u>	退職給付債務	1,068,895 千円	未認識数理計算上の差異	20,512	会計基準変更時差異の未処理額	93,472	年金資産	282,425	退職給付引当金	<u>672,485</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,477,472 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">46,333,360</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>15,855,887</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年 3月31日現在) 8.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,123,131千円、繰越不足金2,891,141千円及び当年度不足金7,841,614千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金36,780千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,029,350 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">91,825</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">46,731</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">233,113</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>657,680</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	30,477,472 千円	年金財政計算上の給付債務の額	46,333,360	差引額	<u>15,855,887</u>	退職給付債務	1,029,350 千円	未認識数理計算上の差異	91,825	会計基準変更時差異の未処理額	46,731	年金資産	233,113	退職給付引当金	<u>657,680</u>
年金資産の額	36,296,538 千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	44,637,220																																
差引額	<u>8,340,681</u>																																
退職給付債務	1,068,895 千円																																
未認識数理計算上の差異	20,512																																
会計基準変更時差異の未処理額	93,472																																
年金資産	282,425																																
退職給付引当金	<u>672,485</u>																																
年金資産の額	30,477,472 千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	46,333,360																																
差引額	<u>15,855,887</u>																																
退職給付債務	1,029,350 千円																																
未認識数理計算上の差異	91,825																																
会計基準変更時差異の未処理額	46,731																																
年金資産	233,113																																
退職給付引当金	<u>657,680</u>																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185,469 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,457</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,268</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,741</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,327</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額124,210千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、工場閉鎖に伴う割増退職金4,812千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	勤務費用	185,469 千円	利息費用	22,457	期待運用収益	6,268	数理計算上の差異の費用処理額	72	会計基準変更時差異の費用処理額	46,741	退職給付費用	248,327	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,019 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,888</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,569</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,620</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,740</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,698</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額119,896千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	勤務費用	180,019 千円	利息費用	20,888	期待運用収益	5,569	数理計算上の差異の費用処理額	3,620	会計基準変更時差異の費用処理額	46,740	退職給付費用	245,698	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年
勤務費用	185,469 千円																																												
利息費用	22,457																																												
期待運用収益	6,268																																												
数理計算上の差異の費用処理額	72																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	46,741																																												
退職給付費用	248,327																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												
勤務費用	180,019 千円																																												
利息費用	20,888																																												
期待運用収益	5,569																																												
数理計算上の差異の費用処理額	3,620																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	46,740																																												
退職給付費用	245,698																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,816千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,894</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">846,946</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">271,173</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,484</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,602</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,848</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192,352</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,119</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,278,383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,735</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,768</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の記載を省略しております。</p>	未払事業税	3,816千円	賞与引当金	39,894	繰越欠損金	846,946	退職給付引当金	271,173	役員退職慰労引当金	29,484	貸倒引当金	11,602	その他有価証券評価差額金	74,848	その他	192,352	計	1,470,119	評価性引当額	1,278,383	繰延税金資産計	191,735	繰延税金負債		貸倒引当金	435	その他有価証券評価差額金	52,531	繰延税金資産の純額	138,768	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,480千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,472</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">834,829</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265,324</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,674</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,484</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96,352</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,998</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,618</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,240,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,917</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,242</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税	3,480千円	賞与引当金	36,472	繰越欠損金	834,829	退職給付引当金	265,324	役員退職慰労引当金	31,674	貸倒引当金	9,484	その他有価証券評価差額金	96,352	その他	118,998	計	1,396,618	評価性引当額	1,240,189	繰延税金資産計	156,428	繰延税金負債		貸倒引当金	268	その他有価証券評価差額金	22,917	繰延税金資産の純額	133,242
未払事業税	3,816千円																																																												
賞与引当金	39,894																																																												
繰越欠損金	846,946																																																												
退職給付引当金	271,173																																																												
役員退職慰労引当金	29,484																																																												
貸倒引当金	11,602																																																												
その他有価証券評価差額金	74,848																																																												
その他	192,352																																																												
計	1,470,119																																																												
評価性引当額	1,278,383																																																												
繰延税金資産計	191,735																																																												
繰延税金負債																																																													
貸倒引当金	435																																																												
その他有価証券評価差額金	52,531																																																												
繰延税金資産の純額	138,768																																																												
未払事業税	3,480千円																																																												
賞与引当金	36,472																																																												
繰越欠損金	834,829																																																												
退職給付引当金	265,324																																																												
役員退職慰労引当金	31,674																																																												
貸倒引当金	9,484																																																												
その他有価証券評価差額金	96,352																																																												
その他	118,998																																																												
計	1,396,618																																																												
評価性引当額	1,240,189																																																												
繰延税金資産計	156,428																																																												
繰延税金負債																																																													
貸倒引当金	268																																																												
その他有価証券評価差額金	22,917																																																												
繰延税金資産の純額	133,242																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県栃木市	30,000	損害保険代理業	直接 18.6	兼任 1人	損害保険契約	損害保険料の支払	45,820		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	瀧澤太郎			当社代表取締役社長	直接 14.7		土地の売買	直売所駐車場用地(注)1	15,900		
							土地の賃貸	土地の賃貸(注)2	2,933		
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社		冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)3	32,034	未払金	556
								冷蔵庫保管料支払(注)4	9,360		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 土地の売買額については、不動産鑑定評価額によっております。
- 2 土地の賃借料については、近隣の地代を参考にした価格によっております。
- 3 発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
- 4 冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接18.5	損害保険契約	損害保険料の支払	36,197		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)2.	6,661	未払金	256
							冷蔵庫保管料支払(注)2.	8,400		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接18.5	損害保険契約	損害保険料の支払	7,696		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)2.	11,599	未払金	3
							冷蔵庫保管料支払(注)2.	960		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
発注については、連結子会社の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	198円69銭	1株当たり純資産額	173円57銭
1株当たり当期純損失	144円84銭	1株当たり当期純損失	12円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,041,615	1,783,333
普通株式に係る純資産額(千円)	2,040,652	1,782,561
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	963	772
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	239	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,270	10,269

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,487,620	125,380
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,487,620	125,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,270	10,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
滝沢ハム株式会社	第1回 無担保私募債	平成16年 9月30日	120,000	40,000 (40,000)	0.81	無	平成21年 9月30日
合計			120,000	40,000 (40,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 社債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	40,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,469,000	3,995,169	1.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	281,056	445,522	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務		3,039	2.55	
1年以内に返済予定のその他有利子負債 長期未払金		36,674	1.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,810,276	1,673,754	1.69	平成22年4月10日 ~平成32年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		13,059	2.55	平成22年4月5日 ~平成26年9月27日
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	440,000	403,326	1.80	平成22年6月25日 ~平成32年12月25日
合計	7,000,332	6,570,543		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	508,964	278,464	210,020	148,404
リース債務	2,195	2,233	2,325	2,069
その他有利子負債	36,666	36,666	36,666	36,666
計	547,825	317,363	249,011	187,139

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	8,188,853	8,111,387	8,461,679	7,116,779
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失 (千円)	32,955	69,641	107,535	170,121
四半期純利益又は四半 期純損失 (千円)	29,764	161,468	100,586	94,263
1株当たり 四半期純利益又は四半 期純損失 (円)	2.90	15.72	9.79	9.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,211	1,126,709
受取手形	41,589	35,388
売掛金	2,711,024 ₂	2,512,235 ₂
商品	1,274,645	-
製品	906,409	-
商品及び製品	-	1,474,658
原材料	217,613	-
仕掛品	138,076	145,177
貯蔵品	4,129	-
原材料及び貯蔵品	-	341,620
前払費用	20,441	23,171
短期貸付金	1,114	1,990
関係会社短期貸付金	95,000	80,000
未収入金	9,140 ₂	3,349 ₂
繰延税金資産	121,200	118,776
その他	5,704	4,989
貸倒引当金	8,002	3,949
流動資産合計	6,274,298	5,864,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,435,348 ₁	4,263,915 ₁
減価償却累計額	3,558,324	2,580,207
建物(純額)	1,877,023	1,683,707
構築物	590,164 ₁	446,821 ₁
減価償却累計額	445,165	321,801
構築物(純額)	144,999	125,019
機械及び装置	1,883,137 ₁	1,441,256 ₁
減価償却累計額	1,548,351	1,170,990
機械及び装置(純額)	334,786	270,266
車両運搬具	12,646	9,168
減価償却累計額	12,016	8,688
車両運搬具(純額)	629	479
工具、器具及び備品	188,581	174,810
減価償却累計額	120,034	115,036
工具、器具及び備品(純額)	68,547	59,773
土地	2,489,204 ₁	2,457,824 ₁
リース資産	-	12,240
減価償却累計額	-	1,156
リース資産(純額)	-	11,083
建設仮勘定	4,235	8,827
有形固定資産合計	4,919,426	4,616,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	10,038	9,939
その他	360	1,301
無形固定資産合計	10,399	11,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1 913,502	1 766,387
関係会社株式	181,193	181,193
出資金	43,470	43,470
関係会社長期貸付金	116,000	133,000
破産更生債権等	27,210	11,826
差入保証金	85,678	80,809
保険積立金	45,491	48,797
会員権	8,835	8,835
長期前払費用	4,629	2,764
その他	6,795	5,996
貸倒引当金	158,634	157,588
投資その他の資産合計	1,274,171	1,125,492
固定資産合計	6,203,997	5,753,714
資産合計	12,478,296	11,617,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,124,477	2 2,108,311
短期借入金	1 4,300,000	1 3,836,169
1年内返済予定の長期借入金	1 277,860	1 445,522
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
リース債務	-	2,133
未払金	1, 2 512,385	1, 2 400,448
未払法人税等	23,273	23,132
未払消費税等	15,046	104,737
未払費用	171,335	153,425
預り金	8,594	9,865
賞与引当金	82,100	78,500
その他	32,432	9,142
流動負債合計	7,627,504	7,211,386
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	1 1,810,276	1 1,673,754
リース債務	-	9,643
長期未払金	1 440,000	1 403,326
退職給付引当金	651,953	638,027
役員退職慰労引当金	69,872	75,129
その他	1,401	20,861
固定負債合計	3,013,503	2,820,742
負債合計	10,641,008	10,032,128

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	765,800	765,800
その他資本剰余金	58,764	38,245
資本剰余金合計	824,564	804,045
利益剰余金		
利益準備金	152,692	-
その他利益剰余金		
配当平均積立金	37,000	-
別途積立金	1,260,000	-
繰越利益剰余金	1,470,211	118,620
利益剰余金合計	20,518	118,620
自己株式	3,571	3,877
株主資本合計	1,880,974	1,762,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,686	176,344
評価・換算差額等合計	43,686	176,344
純資産合計	1,837,288	1,585,702
負債純資産合計	12,478,296	11,617,831

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	30,362,102	28,276,027
売上原価		
商品期首たな卸高	686,818	1,274,645
製品期首たな卸高	763,911	906,409
当期製品製造原価	² 20,579,890	² 18,133,010
当期商品仕入高	6,083,513	5,033,317
合計	28,114,135	25,347,382
商品期末たな卸高	1,274,645	823,265
製品期末たな卸高	906,409	651,392
売上原価合計	25,933,080	23,872,724
売上総利益	4,429,022	4,403,302
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 4,762,636	^{1, 2} 4,308,147
営業利益又は営業損失()	333,614	95,154
営業外収益		
受取利息	5,994	6,410
受取配当金	19,517	16,247
補助金収入	9,557	8,105
受取手数料	15,560	14,491
受取保険金	9,614	8,325
その他	20,116	26,070
営業外収益合計	³ 80,361	³ 79,651
営業外費用		
支払利息	102,144	118,211
過年度退職給付費用	46,741	46,740
その他	1,550	810
営業外費用合計	150,435	165,761
経常利益又は経常損失()	403,689	9,044
特別利益		
貸倒引当金戻入額	264	6,930
過年度損益修正益	⁴ -	⁴ 5,945
その他	-	231
特別利益合計	264	13,107
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 167,806	⁵ 58,676
減損損失	⁶ 464,363	⁶ 31,479
投資有価証券評価損	87,757	21,607
貸倒引当金繰入額	38,581	7,000
その他	⁷ 58,614	⁷ 3,143
特別損失合計	817,124	121,906
税引前当期純損失()	1,220,548	99,754
法人税、住民税及び事業税	19,745	19,441
過年度法人税等戻入額	-	2,999
法人税等調整額	270,802	2,424
法人税等合計	290,547	18,866
当期純損失()	1,511,096	118,620

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		16,853,608	81.8	14,978,371	82.5
労務費	1	1,778,066	8.6	1,526,881	8.4
経費	2	1,971,054	9.6	1,644,971	9.1
当期総製造費用		20,602,729	100.0	18,150,224	100.0
仕掛品期首たな卸高		126,813		138,076	
合計		20,729,543		18,288,300	
仕掛品期末たな卸高		138,076		145,177	
他勘定振替高	3	11,575		10,112	
当期製品製造原価		20,579,890		18,133,010	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 49,400千円</p> <p>退職給付費用 88,010</p> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 342,220千円</p> <p>減価償却費 280,766</p> <p>業務委託費 377,443</p> <p>電力料 253,355</p> <p>3 他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 11,575千円</p> <p>4 原価計算方法</p> <p>工程別標準総合原価計算によっております。</p> <p>ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <p>原材料費 8,063,478千円</p> <p>労務費 111,582</p> <p>経費 334,166</p> <p>がそれぞれの科目に含まれております。</p> <p>(仕掛品は期首期末ともありません。)</p>	<p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 37,100千円</p> <p>退職給付費用 81,674</p> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 352,541千円</p> <p>減価償却費 226,327</p> <p>業務委託費 287,200</p> <p>電力料 228,939</p> <p>3 他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 10,112千円</p> <p>4 原価計算方法</p> <p>工程別標準総合原価計算によっております。</p> <p>ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <p>原材料費 7,445,319千円</p> <p>労務費 108,575</p> <p>経費 285,740</p> <p>がそれぞれの科目に含まれております。</p> <p>(仕掛品は期首期末ともありません。)</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	765,800	765,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	765,800	765,800
その他資本剰余金		
前期末残高	58,764	58,764
当期変動額		
欠損填補	-	20,518
当期変動額合計	-	20,518
当期末残高	58,764	38,245
資本剰余金合計		
前期末残高	824,564	824,564
当期変動額		
欠損填補	-	20,518
当期変動額合計	-	20,518
当期末残高	824,564	804,045
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	152,692	152,692
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	152,692
当期変動額合計	-	152,692
当期末残高	152,692	-
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	57,000	37,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	20,000	37,000
当期変動額合計	20,000	37,000
当期末残高	37,000	-
別途積立金		
前期末残高	1,460,000	1,260,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	1,260,000
当期変動額合計	200,000	1,260,000
当期末残高	1,260,000	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	148,302	1,470,211
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	152,692
配当平均積立金の取崩	20,000	37,000
別途積立金の取崩	200,000	1,260,000
剰余金の配当	30,812	-
欠損填補	-	20,518
当期純損失()	1,511,096	118,620
当期変動額合計	1,321,908	1,351,590
当期末残高	1,470,211	118,620
利益剰余金合計		
前期末残高	1,521,390	20,518
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
配当平均積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	30,812	-
欠損填補	-	20,518
当期純損失()	1,511,096	118,620
当期変動額合計	1,541,908	98,102
当期末残高	20,518	118,620
自己株式		
前期末残高	3,571	3,571
当期変動額		
自己株式の取得	-	306
当期変動額合計	-	306
当期末残高	3,571	3,877
株主資本合計		
前期末残高	3,422,882	1,880,974
当期変動額		
剰余金の配当	30,812	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	1,511,096	118,620
自己株式の取得	-	306
当期変動額合計	1,541,908	118,926
当期末残高	1,880,974	1,762,047

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101,505	43,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,192	132,658
当期変動額合計	145,192	132,658
当期末残高	43,686	176,344
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101,505	43,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,192	132,658
当期変動額合計	145,192	132,658
当期末残高	43,686	176,344
純資産合計		
前期末残高	3,524,388	1,837,288
当期変動額		
剰余金の配当	30,812	-
当期純損失（ ）	1,511,096	118,620
自己株式の取得	-	306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,192	132,658
当期変動額合計	1,687,100	251,585
当期末残高	1,837,288	1,585,702

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 ただし、肥育牛については、個別法 による原価法</p>	<p>製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切り下げの方法)に よっております。 ただし、肥育牛については、個別法 による原価法(収益性の低下による 簿価切り下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 なお、当該変更による損益に与える 影響はありません。</p>								
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="523 1473 893 1541"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年3月 30日 政令第83号))に伴い、当事業年 度から、平成19年4月1日以降に取 得したものについては、改正後の法 人税法に基づく方法に変更しており ます。</p>	建物	2年～47年	機械及び装置	9年～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="975 1507 1345 1574"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table>	建物	2年～47年	機械及び装置	10年～15年
建物	2年～47年									
機械及び装置	9年～15年									
建物	2年～47年									
機械及び装置	10年～15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が23,889千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が14,182千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を9年～15年としておりましたが、当事業年度より10年～15年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益が7,878千円それぞれ増加し、税引前当期純損失が7,878千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">641,351千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">58,194</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> </table> <p>(2) 土地 1,888,730</p> <p>(3) 建物 884,024</p> <p>(4) 投資有価証券 208,240</p> <hr/> <p>計 3,806,374</p> <p>短期借入金 2,550,000千円</p> <p>1年以内返済長期借入金 267,860</p> <p>長期借入金 1,790,276</p> <p>長期未払金 440,000</p> <hr/> <p>計 5,048,136</p> <p>上記のうち、長期借入金2,058,136千円、短期借入金1,100,000千円及び長期未払金440,000千円については(2)、(3)及び(4)の資産が担保として供されております。</p> <p>上記のうち工場財団分 1,450,000千円</p>	建物	641,351千円	構築物	1,712	機械及び装置	58,194	土地	124,121	<p>1 次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">470,083千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49,327</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> </table> <p>(2) 土地 1,857,350</p> <p>(3) 建物 798,258</p> <p>(4) 投資有価証券 156,305</p> <hr/> <p>計 3,456,855</p> <p>短期借入金 2,420,000千円</p> <p>1年以内返済長期借入金 272,858</p> <p>未払金 36,674</p> <p>長期借入金 1,517,418</p> <p>長期未払金 403,326</p> <hr/> <p>計 4,650,276</p> <p>上記のうち、長期借入金1,790,276千円、短期借入金1,100,000千円及び長期未払金440,000千円については(2)、(3)及び(4)の資産が担保として供されております。</p> <p>上記のうち工場財団分 1,320,000千円</p>	建物	470,083千円	構築物	1,409	機械及び装置	49,327	土地	124,121
建物	641,351千円																
構築物	1,712																
機械及び装置	58,194																
土地	124,121																
建物	470,083千円																
構築物	1,409																
機械及び装置	49,327																
土地	124,121																
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,393千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,712</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,338</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">49,767</td> </tr> </table>	売掛金	55,393千円	未収入金	4,712	買掛金	36,338	未払金	49,767	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,083千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,677</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26,683</td> </tr> </table>	売掛金	43,083千円	未収入金	2,469	買掛金	37,677	未払金	26,683
売掛金	55,393千円																
未収入金	4,712																
買掛金	36,338																
未払金	49,767																
売掛金	43,083千円																
未収入金	2,469																
買掛金	37,677																
未払金	26,683																
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)テルマンフーズ</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)泉川運輸</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールドフードサービス</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>(株)菖蒲フーズ</td> <td style="text-align: right;">82,196</td> </tr> </table>	(株)テルマンフーズ	30,000千円	(株)泉川運輸	2,566	(株)ワールドフードサービス	10,000	(株)菖蒲フーズ	82,196	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)テルマンフーズ</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)泉川運輸</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> <tr> <td>(株)菖蒲フーズ</td> <td style="text-align: right;">79,000</td> </tr> </table>	(株)テルマンフーズ	30,000千円	(株)泉川運輸	2,417	(株)菖蒲フーズ	79,000		
(株)テルマンフーズ	30,000千円																
(株)泉川運輸	2,566																
(株)ワールドフードサービス	10,000																
(株)菖蒲フーズ	82,196																
(株)テルマンフーズ	30,000千円																
(株)泉川運輸	2,417																
(株)菖蒲フーズ	79,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">615,227 千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">338,706</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">93,479</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">606,664</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,184</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,651</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,009,827</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,700</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,653</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,886</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,282</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">33,943 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">13,996</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47,939</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">4,506 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">11,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,030</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,192</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">146,322 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19,435</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">167,806</td></tr> </table>	支払運賃	615,227 千円	運送費	338,706	広告宣伝費	93,479	販売手数料	606,664	貸倒引当金繰入額	7,184	貸倒損失	2,651	給料手当	1,009,827	賞与引当金繰入額	32,700	役員退職慰労引当金繰入額	11,653	退職給付費用	95,886	減価償却費	95,282	一般管理費	33,943 千円	当期製造費用	13,996	計	47,939	受取利息	4,506 千円	受取配当金	2,000	受入手数料	11,655	その他	4,030	計	22,192	建物	146,322 千円	機械及び装置	19,435	工具、器具及び備品等	2,049	計	167,806	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">585,316 千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">304,692</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">52,747</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">545,612</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,280</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">973,830</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,527</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99,029</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,694</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,212 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">24,601</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58,813</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,023 千円</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">10,970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,037</td></tr> </table> <p>4 過年度損益修正益 主に過年度商品仕入高の修正であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">53,081 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,812</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58,676</td></tr> </table>	支払運賃	585,316 千円	運送費	304,692	広告宣伝費	52,747	販売手数料	545,612	貸倒引当金繰入額	3,280	給料手当	973,830	賞与引当金繰入額	41,400	役員退職慰労引当金繰入額	10,527	退職給付費用	99,029	減価償却費	69,694	一般管理費	34,212 千円	当期製造費用	24,601	計	58,813	受取利息	5,023 千円	受入手数料	10,970	その他	4,044	計	20,037	建物	53,081 千円	構築物	578	機械及び装置	3,812	工具、器具及び備品等	1,204	計	58,676
支払運賃	615,227 千円																																																																																										
運送費	338,706																																																																																										
広告宣伝費	93,479																																																																																										
販売手数料	606,664																																																																																										
貸倒引当金繰入額	7,184																																																																																										
貸倒損失	2,651																																																																																										
給料手当	1,009,827																																																																																										
賞与引当金繰入額	32,700																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,653																																																																																										
退職給付費用	95,886																																																																																										
減価償却費	95,282																																																																																										
一般管理費	33,943 千円																																																																																										
当期製造費用	13,996																																																																																										
計	47,939																																																																																										
受取利息	4,506 千円																																																																																										
受取配当金	2,000																																																																																										
受入手数料	11,655																																																																																										
その他	4,030																																																																																										
計	22,192																																																																																										
建物	146,322 千円																																																																																										
機械及び装置	19,435																																																																																										
工具、器具及び備品等	2,049																																																																																										
計	167,806																																																																																										
支払運賃	585,316 千円																																																																																										
運送費	304,692																																																																																										
広告宣伝費	52,747																																																																																										
販売手数料	545,612																																																																																										
貸倒引当金繰入額	3,280																																																																																										
給料手当	973,830																																																																																										
賞与引当金繰入額	41,400																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,527																																																																																										
退職給付費用	99,029																																																																																										
減価償却費	69,694																																																																																										
一般管理費	34,212 千円																																																																																										
当期製造費用	24,601																																																																																										
計	58,813																																																																																										
受取利息	5,023 千円																																																																																										
受入手数料	10,970																																																																																										
その他	4,044																																																																																										
計	20,037																																																																																										
建物	53,081 千円																																																																																										
構築物	578																																																																																										
機械及び装置	3,812																																																																																										
工具、器具及び備品等	1,204																																																																																										
計	58,676																																																																																										

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																					
<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>工場</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産等については、工場閉鎖及び継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（464,363千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物358,525千円、構築物38,050千円、機械及び装置33,227千円、土地79千円及び工具、器具及び備品等34,481千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>7 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用32,916千円及び特別退職加算金等15,209千円であります。</p>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	建物等	栃木県栃木市	工場	建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産等については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,479千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地31,380千円、電話加入権98千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>7 特別損失その他の主なものは、機械等移設費用3,143千円であります。</p>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																				
宮城県仙台市	遊休資産	建物等																				
栃木県栃木市	工場	建物等																				
栃木県都賀町	遊休資産	土地																				
場所	用途	種類																				
宮城県仙台市	遊休資産	土地																				
栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	239,238			239,238

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	239,238	795		240,033

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 795株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品等</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,728,822</td> <td style="text-align: right;">170,563</td> <td style="text-align: right;">1,899,386</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">737,229</td> <td style="text-align: right;">109,987</td> <td style="text-align: right;">847,216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">991,593</td> <td style="text-align: right;">60,576</td> <td style="text-align: right;">1,052,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">306,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">777,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,083,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">319,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">289,472</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額）とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額）との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置	工具、器具 及び備品等	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,728,822	170,563	1,899,386	減価償却累計額相当額	737,229	109,987	847,216	期末残高相当額	991,593	60,576	1,052,170	1年以内	306,417千円	1年超	777,068	計	1,083,485	支払リース料	319,989千円	減価償却費相当額	289,472	支払利息相当額	32,249	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品等</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530,458</td> <td style="text-align: right;">112,937</td> <td style="text-align: right;">1,643,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">819,538</td> <td style="text-align: right;">79,245</td> <td style="text-align: right;">898,783</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">710,920</td> <td style="text-align: right;">33,691</td> <td style="text-align: right;">744,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">260,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">510,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">771,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">329,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置	工具、器具 及び備品等	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,530,458	112,937	1,643,395	減価償却累計額相当額	819,538	79,245	898,783	期末残高相当額	710,920	33,691	744,612	1年以内	260,934千円	1年超	510,456	計	771,391	支払リース料	329,113千円	減価償却費相当額	299,013	支払利息相当額	27,627
	機械及び 装置	工具、器具 及び備品等	計																																																														
	千円	千円	千円																																																														
取得価額相当額	1,728,822	170,563	1,899,386																																																														
減価償却累計額相当額	737,229	109,987	847,216																																																														
期末残高相当額	991,593	60,576	1,052,170																																																														
1年以内	306,417千円																																																																
1年超	777,068																																																																
計	1,083,485																																																																
支払リース料	319,989千円																																																																
減価償却費相当額	289,472																																																																
支払利息相当額	32,249																																																																
	機械及び 装置	工具、器具 及び備品等	計																																																														
	千円	千円	千円																																																														
取得価額相当額	1,530,458	112,937	1,643,395																																																														
減価償却累計額相当額	819,538	79,245	898,783																																																														
期末残高相当額	710,920	33,691	744,612																																																														
1年以内	260,934千円																																																																
1年超	510,456																																																																
計	771,391																																																																
支払リース料	329,113千円																																																																
減価償却費相当額	299,013																																																																
支払利息相当額	27,627																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,158</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,385千円	1年超	15,773	計	31,158	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、食肉加工品製造事業における生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,773</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,305千円	1年超	7,467	計	15,773																																																				
1年以内	15,385千円																																																																
1年超	15,773																																																																
計	31,158																																																																
1年以内	8,305千円																																																																
1年超	7,467																																																																
計	15,773																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
3,472千円	3,304千円
賞与引当金	賞与引当金
33,168	31,714
繰越欠損金	繰越欠損金
778,308	766,527
退職給付引当金	退職給付引当金
263,389	257,763
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
28,228	30,352
貸倒引当金	貸倒引当金
65,966	63,869
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
40,399	40,399
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
74,122	95,841
その他	その他
134,164	64,678
計	計
1,421,221	1,354,449
評価性引当額	評価性引当額
1,247,489	1,212,755
繰延税金資産計	繰延税金資産計
173,731	141,693
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
52,531	22,917
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
121,200	118,776
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円89銭	1株当たり純資産額	154円40銭
1株当たり当期純損失	147円13銭	1株当たり当期純損失	11円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,837,288	1,585,702
普通株式に係る純資産額(千円)	1,837,288	1,585,702
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	239	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,270	10,269

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,511,096	118,620
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,511,096	118,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,270	10,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	82,265	177,692
		(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	150,079
		(株)常陽銀行	200,000	90,800
		福留ハム(株)	384,000	77,184
		原信ナルスホールディングス(株)	57,527	53,328
		新生飼料(株)	166,666	49,999
		(株)エフエム栃木	480	24,000
		(株)ハイデイ日高	19,200	18,739
		(株)松屋	10,000	15,180
		イオン(株)	23,500	15,134
		(株)栃木銀行	30,000	14,370
		(株)エコス	17,392	11,113
			その他20銘柄	200,345
計			1,309,455	766,387

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,435,348	6,368	1,177,801	4,263,915	2,580,207	180,071	1,683,707
構築物	590,164	1,096	144,440	446,821	321,801	20,498	125,019
機械及び装置	1,883,137	22,480	464,361	1,441,256	1,170,990	83,188	270,266
車両運搬具	12,646	400	3,877	9,168	8,688	532	479
工具、器具及び備品	188,581	863	14,634	174,810	115,036	8,449	59,773
土地	2,489,204		31,380 (31,380)	2,457,824			2,457,824
リース資産		12,240		12,240	1,156	1,156	11,083
建設仮勘定	4,235	4,592		8,827			8,827
有形固定資産計	10,603,318	48,040	1,836,495 (31,380)	8,814,862	4,197,881	293,897	4,616,981
無形固定資産							
電話加入権	10,038		98 (98)	9,939			9,939
その他	853	1,000		1,853	552	59	1,301
無形固定資産計	10,892	1,000	98 (98)	10,793	552	59	11,240
長期前払費用	10,086			10,086	7,322	1,865	2,764

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 泉川工場 冷蔵・冷凍機器等 7,870千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 仙台工場 除却 642,741千円

いわい惣菜加工センター 除却 522,829千円

構築物 仙台工場 除却 93,831千円

いわい惣菜加工センター 除却 43,554千円

機械及び装置 仙台工場 除却 350,357千円

いわい惣菜加工センター 除却 90,944千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	166,636	14,443	8,398	11,143	161,538
賞与引当金	82,100	78,500	82,100		78,500
役員退職慰労引当金	69,872	10,527	5,270		75,129

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち10,614千円は債権回収による取崩額、529千円は貸倒償却に伴う消費税相当額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,672
預金	
当座預金	3,699
普通預金	986,854
定期預金	125,168
その他の預金	7,314
小計	1,123,037
合計	1,126,709

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)とりせん	15,358
(株)肉伸	6,199
(有)肉の柏木	2,492
(株)大一ミート	1,702
日通商事(株)	3,062
その他	6,574
合計	35,388

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	25,796
5月	5,370
6月	4,221
合計	35,388

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂	520,818
(株)ヨークベニマル	184,728
(株)日本アクセス	116,216
(株)ライフコーポレーション	65,561
(株)ユニバース	65,023
その他	1,559,887
合計	2,512,235

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,711,024	29,689,828	29,888,616	2,512,235	92.2	32.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(イ)商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	食肉	823,265
製品	ハム	67,479
	プレスハム	1,383
	ソーセージ	44,794
	惣菜その他加工品	33,055
	食肉	504,678
	小計	651,392
合計		1,474,658

(ロ)原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
主要材料	牛肉	17,753
	豚肉	55,473
	鶏肉	163,515
	その他	5,993
	小計	242,736
補助材料	包装材	56,737
	調味料・香辛料他	37,606
	小計	94,343
貯蔵品	重油・炭酸ガス他	4,540
	小計	4,540
合計		341,620

(ハ)仕掛品

区分	金額(千円)
ハム	112,782
ソーセージ	20,276
惣菜その他加工品	12,117
合計	145,177

買掛金

相手先	金額(千円)
住金物産(株)	616,245
ハンナン(株)	102,052
太洋物産(株)	88,453
(株)マルハニチロ畜産	77,260
(株)肉の神明	63,749
その他	1,160,549
合計	2,108,311

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	1,320,000
(株)商工組合中央金庫	600,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	474,500
(株)栃木銀行	541,669
(株)常陽銀行	300,000
(株)群馬銀行	100,000
合計	3,836,169

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	680,772
(株)常陽銀行	250,000
(株)栃木銀行	230,000
(株)商工組合中央金庫	195,002
日本政策金融公庫	124,980
三菱UFJ信託銀行(株)	183,000
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000
合計	1,673,754

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,005,379
未認識数理計算上の差異	91,825
会計基準変更時差異の未処理額	46,731
年金資産	228,794
合計	638,027

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takizawaham.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈する。 1 優待の内容 5,000円相当の当社製品 2 贈呈基準 1,000株以上を所有する株主 3 製品送付予定時期 7月初旬

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書及び確
認書 | 第1四半期
(第59期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第2四半期
(第59期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | 第3四半期
(第59期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | | |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象 特別損失の発生）の規定に基づき提出。 | | 平成20年5月2日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象 特別損失の発生）の規定に基づき提出。 | | 平成20年10月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 松 田 信 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 朝 長 義 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、重要な欠陥に起因する財務諸表等への影響額は、会社の決算処理過程において補正済であり、財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。